

豊明市行政評価制度 「事務事業」評価票

一般事務事業 経常事務事業 建設事務事業

第5次行政改革大綱第1次アクションプランとの関連
 有
 無

1 事務事業の概要

1-1 事務事業の名称	不明水対策事業							
1-2 担当	部	経済建設部	課 又は施設	下水道課	係	維持業務係	評価票作成者	維持担当係長 養手和幸
1-3 総合計画における施策の体系	節	生活環境 「安全・安心で、うるおいのあるまちづくり」			基本施策	下水道	コード	1 2 6
	項	水と緑の環境づくり			単位施策(中)	農村集落排水設備の維持管理	コード	1 2 6 3
					単位施策(小)	不明水対策	コード	1 2 6 3 2
1-4 事務事業の目的の精査	対象と対象の数	236,000m ³ (H17) 年間不明水流入量		意図(対象を事務事業によってどのような状態にするのか)	不明水を減少させることにより、正常な浄化センターの運転、維持管理費の軽減、安定した放流水の水質確保			
1-5 事務事業の内容	農業集落排水施設の老朽化した汚水管、取付管等、不明水となっている原因をつきとめ改善する。							

2 事務事業実施の状況

2-1 事務事業の実施における基本認識	事務事業実施にあたって心がけた改善の取組み		社会状況等の事務事業がおかれる環境把握		市民ニーズの認識	
	平成18年度	老朽化した汚水管の更生工事を1700m計画、現状の汚水管を調査、全面補修ではなく必要最小限の補修とし、最終的に2999.93mを実施	不明水の削減により浄化センター維持管理費の減少、安定した放流水質の確保、生活環境改善に役立つ		不明水の削減により浄化センター維持管理費の軽減、しいては生活環境の保全、向上が望まれる。	
	平成19年度	老朽化した汚水管の更生工事を1,300m計画、現状の汚水管を調査、全面補修ではなく必要最小限の補修とし、最終的に1,464.76mを実施	"		"	
	平成20年度	老朽化した汚水管の更生工事を1,700m計画、現状の汚水管を調査、全面補修ではなく必要最小限の補修とし、最終的に1,850.54mを実施	"		"	
	平成21年度					
	平成22年度					
	平成23年度					
	平成24年度					
	平成25年度					
	平成26年度					
平成27年度						

2-2 総合計画における単位施策成果指標	事務事業成果指標名			前期目標値(単位)	後期目標値(単位)	指標の説明
	管更生(m)			7,120(m)	8,120(m)	機能強化対策の一部で、汚水管の更生工事を実施し、不明水の削減に努める。

2-3 成果指標に係る活動実績とコストの推移(アウトプット分析)		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	活動実績 a(単位)	3,000(m)	1,465(m)	1,851(m)							
	直接事業費 b(千円)	119,917	60,302	64,000							
	人件費 c(千円)	3,351	3,337	3,312							
	合計コスト d(b+c)(千円)	123,268	63,639	67,312							
単位コスト d/a(千円)	管更生1m当たり 41	管更生1m当たり 43	管更生1m当たり 36	当たり	当たり	当たり	当たり	当たり	当たり	当たり	

アウトプット実績(活動数値)の補足説明 → 活動実績は、H18に実施した管更生の延長、直接事業費は管更生工事、委託費の契約額とした。H19は、管更生工事を2件、実施設計委託を1件実施した。H20は、管更生工事を2件、実施設計委託を1件実施した。人件費は、0.5人とした。(6,624千円×0.5= 3,312千円)

2 - 4 成果指標に対応する実績と達成度の推移		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
指標対応実績 (m)		3,000	4,465	6,316							
後期目標値に対する達成度 (%)		36.9	55.0	77.7							

3 事務事業の自己評価結果

3 - 1 評価結果 (アウトカム自己分析)		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
単年度担当課評価		A	A	A							

- 4段階評価結果
- A : 上位目的である施策に貢献しているので継続する
 - B : 事務事業の実施手法や環境(予算的・人的)に改善が必要
 - C : 縮小等、事務事業としての見直しが必要
 - D : 事務事業の廃止が相当
- 判断の基準
- 必要性(必要な事務事業であるか)
 - 公共性(公が実施する意味があるか)
 - 妥当性(ニーズに対して投入が適正か)
 - 効率性(結果に至る活動に無駄はないか)
 - 有効性(活動の結果が上位の目的に貢献しているか)
 - 市民満足度(事務事業が対象にしている市民を満足させているか)

3 - 2 評価の内容	今後の環境変化を踏まえた課題認識	次年度に向けて改善する取組み	事務事業の担当課としての単年度の取り組みの自己評価
平成18年度	現在は補助事業とし、5ヶ年計画で実施しているが、5ヶ年経過以後が少くない予算で事業効果の増大を図る必要がある。	事業実施に伴う委託費の削減、事前、事後の事業効果の把握。	計画どおり実施できたが、事業費をクリアする為の変更、追加で事務処理がスムーズでなかったところがあった。
平成19年度	〃	〃	工事の発注が少し遅くなった為、事業期間いっぱいまで事務処理がずれこんだ。
平成20年度	〃	〃	特に問題もなく、予定期間内に完了することができた。
平成21年度			
平成22年度			
平成23年度			
平成24年度			
平成25年度			
平成26年度			
平成27年度			

4 事務事業の総合評価結果

4 - 1 総合評価の結果	結果	審査会による改善方向の指示
平成18年度	A	継続して事業を進めること。
平成19年度	A	継続して事業を進めること。
平成20年度	A	継続して事業を進めること。
平成21年度		
平成22年度		
平成23年度		
平成24年度		
平成25年度		
平成26年度		
平成27年度		